

事務事業名	屋外広告物関係費										担当課	部課名	計画建築部街なみ景観課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	02	細目	001	説明	04	課等の長	荻窪 裕之	電話	4261

1. 事業概要

事業開始年度	平成 16 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	屋外広告物掲出許可及び違反掲出物の除却を行う。						
対象	4. その他	屋外広告物許可				594 件	
根拠法令等	法律等	屋外広告物法					
事業実施内容	1 屋外広告物の許可業務 申請件数:594件 2 違反屋外広告物の除却業務 除却枚数:507枚 3 違反屋外広告物除却協力員制度の運用業務 協力員:103人						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先:相模美装株式会社) (委託等内容:違反屋外広告物の簡易除却を行い,良好な景観の維持を行う。) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input checked="" type="checkbox"/> その他 (違反屋外広告物除却協力員制度の運用による違反屋外広告物の簡易除却を行う。)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 2,697 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	18 千円	先進都市視察交通費等
		需用費	293 千円	消耗品費
		役務費	90 千円	除却協力員ボランティア活動保険料
		委託費	2,296 千円	違反屋外広告物除却業務委託費
財源内訳	R2年度 支出済額 2,697 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	2,697 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.00 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	2.00 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	22,188	22,534	22,975	21,123			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	22,710	22,759	22,956	21,373			
	事業費(支出済額)	2,603	2,716	2,741	2,697			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	20,107	20,043	20,215	18,676			
	①常時勤務職員等の給与等	19,176	19,067	19,013	17,594			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	931	976	1,202	1,082			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-522	-225	19	-250			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-522	-225	19	-250				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	51.90	427,501	52.49	429,317	53.05	433,060	48.55	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		法律等に基づいた申請に対して許可を行う事業であるため、指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	許可対象の屋外広告物が申請なく掲出されているものの現状を把握し、是正措置等を講じていく必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	現地パトロールの強化により現状を把握し、是正措置等を講じていく。また、窓口やパトロール等において屋外広告物条例(概要版)の配布等により、屋外広告物条例の内容及び手続について周知を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	屋外広告物設置者に対して、許可基準の周知や継続申請時の安全点検実施を指導することにより、良好な景観の維持及び公衆に対する危害の防止が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	違反広告物の是正指導を強化するとともに、業務委託による簡易除却や市民による除却協力員制度を活用し、良好な景観の維持を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
8	違反屋外広告物除却協力員制度の運用に関すること	無	無	1	3
9	違反屋外広告物の是正指導に関すること	無	無	1	3
10	屋外広告物許可申請業務に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	奈良 文彦	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	都市計画法許可等関係費										担当課	部課名	計画建築部街なみ景観課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	002	説明	03	課等の長	荻窪 裕之	電話	4261

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 56 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	藤沢市風致地区条例に基づく審査及び許可を行い、良好な都市環境の形成と促進を図る。						
対象	4. その他	風致地区内行為許可			282	件	
根拠法令等	法律等	都市計画法					
事業実施内容	1 風致地区内行為の許可業務 許可件数:282件 2 風致地区標示施設の維持管理 標柱修繕1箇所, 標示施設撤去1箇所						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 182 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	182 千円	施設修繕費
財源内訳	R2年度 支出済額 182 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	182 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.95人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.95人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	18,946	19,172	19,637	18,232			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	19,449	19,388	19,619	18,391			
	事業費(支出済額)	116	116	182	182			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	19,333	19,272	19,437	18,209			
	①常時勤務職員等の給与等	18,438	18,334	18,282	17,154			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	895	938	1,155	1,055			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-503	-216	18	-159			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-503	-216	18	-159				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	44.32	427,501	44.66	429,317	45.34	433,060	41.90	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		法律等に基づいた申請に対して許可を行う事業であるため、指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	風致地区内において、相続等による土地の細分化が進み、建築計画により高木等が伐採され、緑が減少している。
(2) 課題解決のための今後の取組	適正な緑化配置の誘導や、緑地面積の算定において既存高木の保存に対するインセンティブ制度を設置する等により既存樹木の保全を促進し、都市における風致の維持を図る。また、許可案件の進捗状況を確認し、必要に応じて指導を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	建築物の建築等の許可行為に応じた建ぺい率、色彩、緑化などの規制を行うことで、周辺の自然環境と調和した土地利用への誘導が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	景観法や藤沢市屋外広告物条例等と連携を図り、第4種風致地区として、周辺の自然環境と調和した土地利用がされるよう、地域性や周辺環境に配慮した計画に誘導する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
11	風致地区内における建築物の建築、宅地の造成、木竹の伐採その他の行為の許可に関する事	無	無	1	3
12	風致地区条例違反の是正指導に関する事	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	奈良 文彦	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	都市デザイン推進費										担当課	部課名	計画建築部街なみ景観課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	005	説明	01	課等の長	荻窪 裕之	電話	4261

1. 事業概要

事業開始年度	平成 元 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	魅力ある都市景観の形成を図るため、景観法を活用した景観誘導を行うとともに、市民主体の景観形成への支援及び啓発活動等により、個性豊かな潤いある生活環境の形成を推進する。						
対象	4. その他	景観法に基づく届出, 認定又は通知等			100	件	
根拠法令等	法律等	景観法					
事業実施内容	1 景観法に基づく届出, 認定又は通知等 100件 2 都市景観審議会 2回開催 3 都市景観アドバイザー事前協議 3回開催						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 関東地方都市美協議会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 757 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	272 千円	都市景観審議会報酬
		報償費	210 千円	景観アドバイザー謝礼
		需用費	112 千円	消耗品費, 印刷製本費
		役務費 その他	110 千円 53 千円	都市景観審議会速記料 旅費, 負担金補助及び交付金
財源内訳	R2年度 支出済額 757 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	757 千円	
		国庫支出金		
		県支出金 その他 () 一般財源		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	2.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	22,821	22,515	22,896	21,201			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	23,360	22,912	22,876	21,300			
	事業費(支出済額)	1,320	1,424	1,204	757			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	22,040	21,488	21,672	20,543			
	①常時勤務職員等の給与等	21,019	20,442	20,384	19,353			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,021	1,046	1,288	1,190			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-539	-397	20	-99			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-539	-397	20	-99			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	53.38	427,501	52.44	429,317	52.87	433,060	48.72	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		法律等に基づいた申請に対して認定を行う事業であるため、指標の設定ができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	現在8地区の地区別景観計画を指定しているが、その他の地域についても地域の特性に応じた景観形成を推進する必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	景観まちづくりに対する関心を高めるために、まちづくりガイドブックの配布等による情報提供とともに、合意形成に向けて必要な助言を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	魅力ある都市景観の形成を目指すため、都市景観審議会や都市景観アドバイザー制度を効果的に運用した。また、景観法に基づく届出や認定申請時に、景観計画に基づき地域の特性に応じた規制・誘導を行うことにより、魅力的な景観形成が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	良好な景観形成に向けて、引き続き都市景観審議会や都市景観アドバイザー制度を活用し、景観法に基づく規制・誘導を行う。また、地域の特性に応じた景観形成を推進するため、市民主体の景観形成への支援及び啓発活動を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	景観計画の策定に関すること	無	無	1	3
2	景観計画の調整及び事業の推進に関すること	無	無	1	3
3	景観法に係る届出制度等の運用に関すること	無	無	1	3
4	景観アドバイザー制度の運用に関すること	無	無	1	3
5	景観形成協議会等の運営に関すること	無	無	1	3
6	都市景観審議会の運営に関すること	無	無	1	3
7	都市景観審議会の委員の改選に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	奈良 文彦	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	景観資源推進費										担当課	部課名	計画建築部街なみ景観課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	005	説明	02	課等の長	荻窪 裕之	電話	4261

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	歴史や文化を大切にしたい良質な街なみの形成を推進し、地域の魅力ある歴史的な景観資源を市民共有の財産として活用するため、旧東海道藤沢宿街なみ継承地区における歴史的建築物の保全や街なみの修景に関する経費の一部を補助するとともに、都市景観に関する意識啓発を行う。また、街なみ継承地区の歴史・文化の継承及び地域の活力やにぎわいの創出を図るため、旧桔梗屋及びその土地を保全し、魅力ある活用を図る。						
対象	1. 個人	市民			435,121	人	
根拠法令等	条例(市) 藤沢市街なみ百年条例, 旧東海道藤沢宿街なみ修景等に関する補助金交付要綱						
事業実施内容	1 旧東海道藤沢宿街なみ修景等に関する補助 ・外観保全工事 2件2棟 2 旧東海道藤沢宿街なみ継承地区歴史的建築物維持活用事業の実施 街なみ継承地区の景観上重要な拠点である旧桔梗屋及びその土地(以下「旧桔梗屋」という。)を取得するとともに、魅力ある活用に関する検討を進めた。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : セコム株式会社) (委託等内容 : 機械警備) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 歴史的建築物の所有者等) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 2,978 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		旅費	62 千円	先進地区調査等
		需用費	1,157 千円	消耗品費, 施設修繕費, 印刷製本費
		役務費	11 千円	傷害保険料・損害保険料
		委託料	148 千円	警備委託
		負担金補助及び交付金	1,600 千円	旧東海道藤沢宿街なみ修景等に関する補助事業
財源内訳	R2年度 支出済額 2,978 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	2,903 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	75 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.85人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.85人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	16,191	19,130	18,345	20,730			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	16,949	18,844	18,331	20,253			
	事業費(支出済額)	2,063	2,559	1,907	2,978			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	14,886	16,285	16,424	17,275			
	①常時勤務職員等の給与等	14,197	15,492	15,448	16,274			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	689	793	976	1,001			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-758	286	14	477			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-758	286	14	477			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	37.87	427,501	44.56	429,317	42.36	433,060	47.64	435,121

成果実績	指標名	街なみ修景等に関する補助の実施件数	目標	3	単位	件	3	単位	件	1	単位	件	2	単位	件
	実績			2	単位	件	2	単位	件	1	単位	件	2	単位	件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	街なみ継承ガイドラインに基づく誘導による良質な街なみ形成の推進や、都市景観に関する市民意識の向上、旧桔梗屋の保全・活用による歴史・文化の継承が図られる。													
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				8,095,500.00			9,565,000.00			18,345,000.00			10,365,000.00		

- ※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	歴史や文化に配慮した街なみが失われつつあり、市民や事業者の都市景観への関心や理解を高める必要がある。また、旧桔梗屋の安全性を早期に確認するとともに、歴史・文化を継承し、地域の活力やにぎわいを創出する活用を図る必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	歴史的建築物の所有者等に対し、保全・活用に関する制度の周知や助言を行うとともに、市民に向けた景観啓発イベント等を実施する。また、旧桔梗屋の活用に向けて、現況調査及び地域や有識者等への聞き取りによる検討を進める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	歴史的建築物の保全に関する補助を実施するとともに、景観上重要な拠点である旧桔梗屋を取得・維持管理することにより、街なみ継承ガイドラインに基づく、地域の歴史・文化を大切に魅力ある街なみの形成に寄与した。
今後の方針	<p>事業の方向性 一部見直し</p> <p>街なみ継承地区における歴史的建築物が保全されるよう、補助に関しては、所有者等との意見交換を通じて活用事例の紹介や保全のための技術的な助言等を行い、建物の利活用を働きかけていく。また、藤沢宿を魅力あるまちにするために、景観啓発イベント等の実施により市民の都市景観に関する意識啓発を推進し、新たな計画に対して街なみ継承ガイドラインに基づく景観誘導を図る。</p> <p>旧桔梗屋については、耐震性能や防火性能等、建物の安全性を確保するとともに、聞き取り内容や事業手法、整備費等を勘案し、魅力ある活用を図る。</p>

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
13	良質な街なみの形成の促進に関すること	無	無	1	3
14	旧東海道藤沢宿街なみ継承地区に関すること	無	無	1	3

- ※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	奈良 文彦	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------